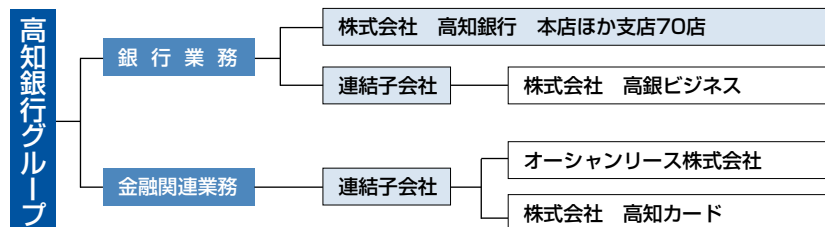


高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成18年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成18年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間中(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)のわが国の経済は、輸出は増加を続けており、設備投資も引き続き増加傾向で推移しました。公共投資は減少傾向が続きましたが、企業収益は高水準で推移するなか雇用と賃金の改善に反映され、個人消費も増加基調で推移しました。

この間、高知県におきましては、製造業では、自動車や造船関連等、県外との取引ウエイトが高い先を中心に、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

公共工事請負額は「国」[独立行政法人等]で大幅な増加となりましたが、他は減少し、住宅建設も減少しました。

個人消費は、百貨店をはじめとして全般に低調で全体では前年を下回りました。自動車(新車)販売台数は、軽自動車を含め前年同期を下回りました。

観光では、長引く梅雨と厳しい残暑の影響もありましたが、大河ドラマの効果もあり、高知県中心部は好調に推移しました。

以上のように、製造業の一部で好調な生産・受注を維持しており、また、観光関連でも持ち直しの動きがある一方、消費関連では、百貨店、スーパー、自動車、住宅新設などの動きが鈍く、有効求人倍率も低水準であり、総じてみると、一部に明るい動きがうかがえるものの、全体としてみれば、依然として盛り上がり欠ける状況が続きました。

金融面では、景気回復を裏付ける経済指標が相次ぐなか、平成18年7月には、日本銀行がゼロ金利政策の解除に踏みきり、短期金利は上昇しました。

●業績 [連結]

このような金融経済環境下において、当行グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間期は次のような業績となりました。

預金は、個人預金の減少などを要因に、前年同期末比121億円減少(1.4%減)し、中間連結会計期間末残高は、8,211億円となりました。一方、貸出金は、金融機関や地方公共団体向けの大口融資が伸びたことから、前年同期末比171億円増加(2.5%増)し、中間連結会計期間末残高は、6,912億円となりました。また、有価証券は、前年同期末比68億円減少(4.0%減)し、中間連結会計期間末残高は、1,630億円となりました。

損益面では、経常収益がその他経常収益の増加等により前年同期比34億210万円増加の187億100万円となりました。一方、経常費用もその他経常費用の増加等により前年同期比29億950万円増加の167億570万円となりました。このため経常利益は、前年同期比4億250万円増加し、19億520万円となりました。また、特別利益は前年同期比160万円増加の280万円となり、特別損失は前年同期に減損損失を2億910万円を計上しておりましたが、今期は220万円の計上となったことから、3億400万円減少の580万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比7億450万円増加し19億220万円となり、法人税等及び少数株主利益を加減後の中間純利益は、前年同期比380万円増加の5億600万円となりました。

また、事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比34億650万円増加し、153億580万円となりましたが、経常費用も前年同期比30億340万円増加し、135億440万円となったことから、経常利益は、前年同期比4億310万円増加の18億140万円となりました。

次に、金融関連業務は、経常収益が前年同期比580万円増加し、36億800万円となりましたが、経常費用も620万円増加し、35億420万円となったことから、経常利益は前年同期比300万円減少の1億380万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.22ポイント上昇し、9.01%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
連結経常収益	15,842	15,289	18,710	30,438	30,256
連結経常利益	1,942	1,527	1,952	2,920	3,879
連結中間純利益	2,271	522	560	-	-
連結当期純利益	-	-	-	2,426	1,327
連結純資産額	44,383	46,509	47,351	45,696	47,760
連結総資産額	915,058	915,932	900,275	927,887	955,299
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	460.55	482.72	449.67	474.23	466.77
連結ベースの1株当たり 中間純利益(円)	23.57	5.42	5.48	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	25.17	13.70
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	-	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.62	8.79	9.01	8.60	8.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	15,515	△ 36,022	△ 4,030	25,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,054	△ 18,390	4,711	△ 1,060	△ 21,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246	△ 249	△ 369	△ 490	1,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,076	35,463	11,818	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	38,586	43,498
従業員数(人)	1,085	1,073	1,061	1,072	1,053

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)
基本的項目	資本金	11,300	12,044
	資本剰余金	8,265	9,251
	利益剰余金	20,072	20,910
	自己株式(△)	32	51
	社外流出予定額(△)	-	255
	その他有価証券の評価差損(△)	-	151
	連結子会社の少数株主持分	1,907	1,356
	計(A)	41,512	43,103
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,265	3,210
	一般貸倒引当金	6,371	4,372
	うち自己資本への算入額(B)	6,691	6,660
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) 48,204	49,764
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	541,457	546,212
	オフ・バランス取引項目	6,680	5,815
	計(E)	548,138	552,027
連結自己資本比率(国内基準)	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.79%	9.01%